

第1章で概観したとおり、我が国経済は緩やかな回復基調にあるが、人々が経済成長を実感するには、大都市圏のみならず地方圏においても好循環を波及させることが重要となる。政府としても、「地方創生」を政策上の重要な柱と位置づけており、2014年9月3日には閣議決定に基づき「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、「まち・ひと・しごと創生法」の制定の後、同年12月26日には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されるなど、地域経済の活性化に向けた取組が本格化しているところである。

こうした動きを踏まえ、本章においては、人口減少下における地域経済の現状と課題について分析することとする。第1節では、地域経済の在り方を規定する要因として、はじめに人口動態について概観し、その帰結として、各都道府県の労働供給がどのような制約を受けているのかを確認する。第2節においては、地域経済の特徴を把握するため、各地の産業構造がどのように変化したのかをみることにする。そして第3節では、地域経済の活性化に向け、労働生産性と労働参加に着目し、それらを向上させるために、どのような取組が求められるのかを分析する。

第1節 人口動態の動向と労働供給の制約

少子化と高齢化が急速に進む我が国は「人口減少時代」⁵¹に突入しているが、これは労働供給の制約をもたらし、経済成長にとって大きな足枷となる問題である。しかしながら、人口動態には出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」と転入者数から転出者数を差し引いた「社会増減」があり、人口流入が続くことで引き続き人口増加が見込まれる地域と、人口流出によって更なる人口減少が進む地域の二極化が拡大する可能性があるなど、地域によって置かれた状況は異なるものと予想される。そして、このような人口動態の不均衡は、労働供給の格差をもたらし、地域間の経済格差の大きな要因となるであろう。そこで本節では、労働供給を規定する要因として、人口動態に着目し、その長期的な推移と近年の動向を追うとともに、労働供給に対する制約をみることにする。

1 人口動態の概観

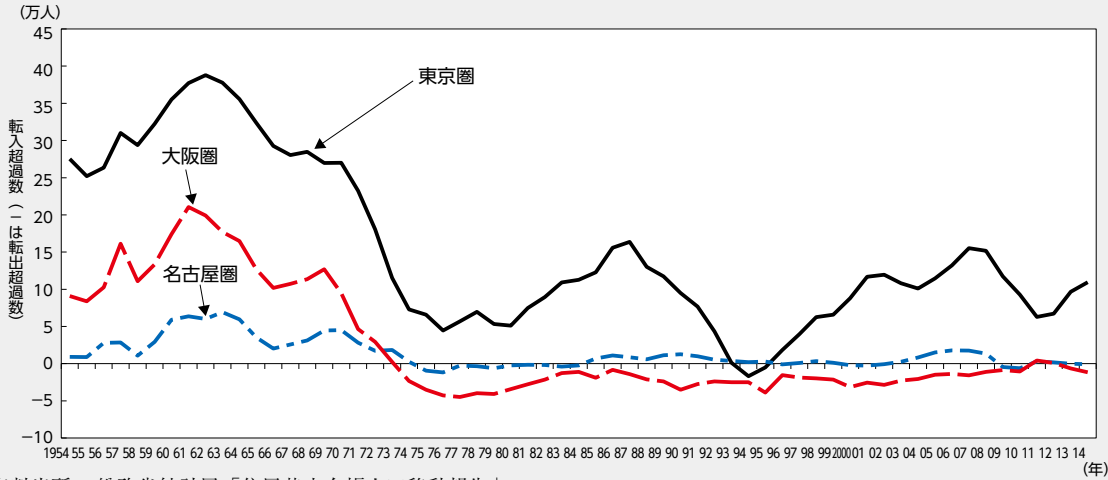
● 2011年以降、東京圏の人口流入が再び拡大

はじめに、地域間の人口移動について長期的推移をみてみよう。第4-(1)-1図は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）の三大都市圏における転入超過数について、1954年から2014年までの推移を示したものである。これをみると、1950年代後半から1960年代前半にかけて、三大都市圏、中でも東京圏への人口集中が加速したことが分かる。1960年代後半に入ると、大都市圏の転入超過数は減少に転じ、

⁵¹ 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月27日閣議決定）

第4-1-1 図 三大都市圏の人口流入の推移

○ 東京圏の転入超過数は、高度経済成長期の後減少したが、1980年代後半と2000年代には拡大をみせた。リーマンショック後、転入超過数は減少したが、近年再び拡大している。



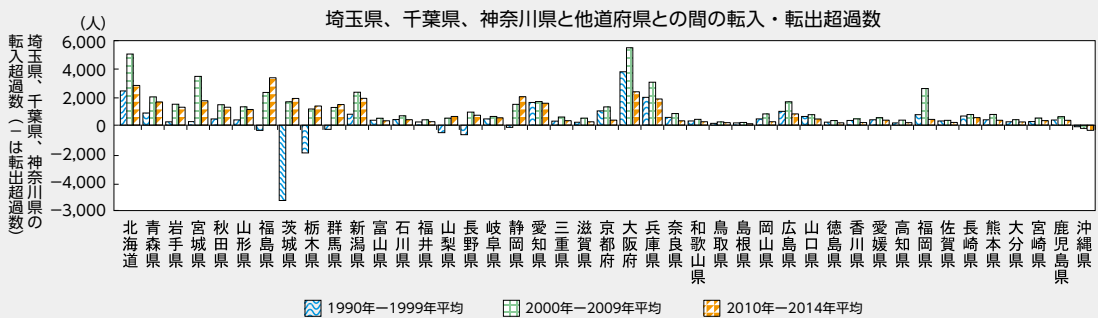
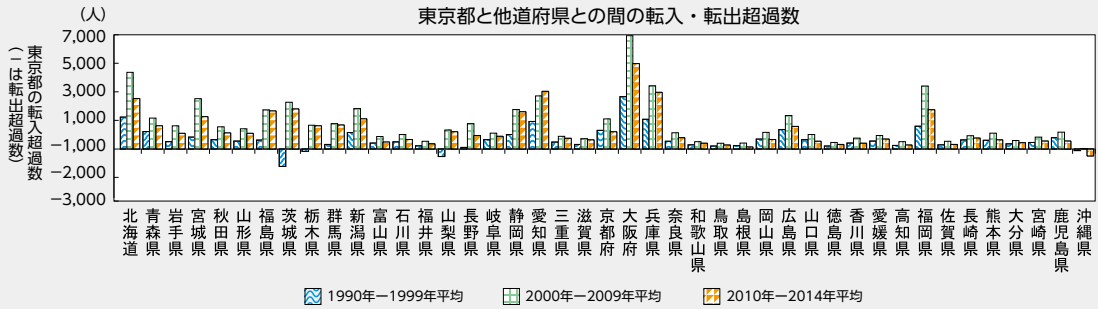
資料出所 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都3県、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県の3県、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の2府2県で構成。

1970年代の安定成長期になると、名古屋圏では転入超過の状態がほとんどなくなり、大阪圏では転出超過に転じた。他方、東京圏に関しては、ほぼ一貫して転入超過が続いており、特に1980年代のバブル経済期と2000年代の景気拡大期には転入超過数が大きく拡大した。その後、2008年のリーマンショックに伴う不況によって、東京圏の転入超過数は減少したが、2011年

第4-1-2 図 東京圏における他道府県からの人口流入

○ 東京圏と他道府県との間の転入・転出超過数をみると、東京都、東京都を除く東京圏のいずれにおいても、北海道、東北や北関東の各県との間だけでなく、愛知県や大阪府といった大都市圏を構成する各府県との間でも、大きく転入超過となっていることが分かる。



資料出所 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 各期間について、東京都と他道府県との間の転入・転出超過数及び埼玉県、千葉県、神奈川県と他道府県との間の転入・転出超過数の合計を、単純平均したもの。

からは転入超過数が再び拡大している。

そこで、より詳細に東京圏の人口流入を確認するため、東京圏と他地域の各道府県との間の人口移動をみてみよう。ここでは東京圏を埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県としているが、このうち、まず東京都と他道府県との間の転入・転出超過数を確認すると、第4-(1)-2図のとおり、北海道、東北や北関東の各県との間で東京都の転入超過数が多いだけでなく、愛知県や大阪府といった大都市圏を構成する各道府県との関係においても、東京都は大きく転入超過となっていることが分かる。次に、東京都を除く東京圏、すなわち、埼玉県、千葉県、神奈川県と他道府県との間の転入・転出超過数についても確認すると、同様の傾向は、東京都と他道府県との間だけでなく、東京都を除く東京圏と他道府県との関係においても当てはまる事が分かる。このことから、東京圏と地方圏（三大都市圏を構成する各都府県を除く道府県）との間だけでなく、大都市圏間においても、東京圏への人口移動が生じており、「東京一極集中」の傾向が強くみられるといえよう。

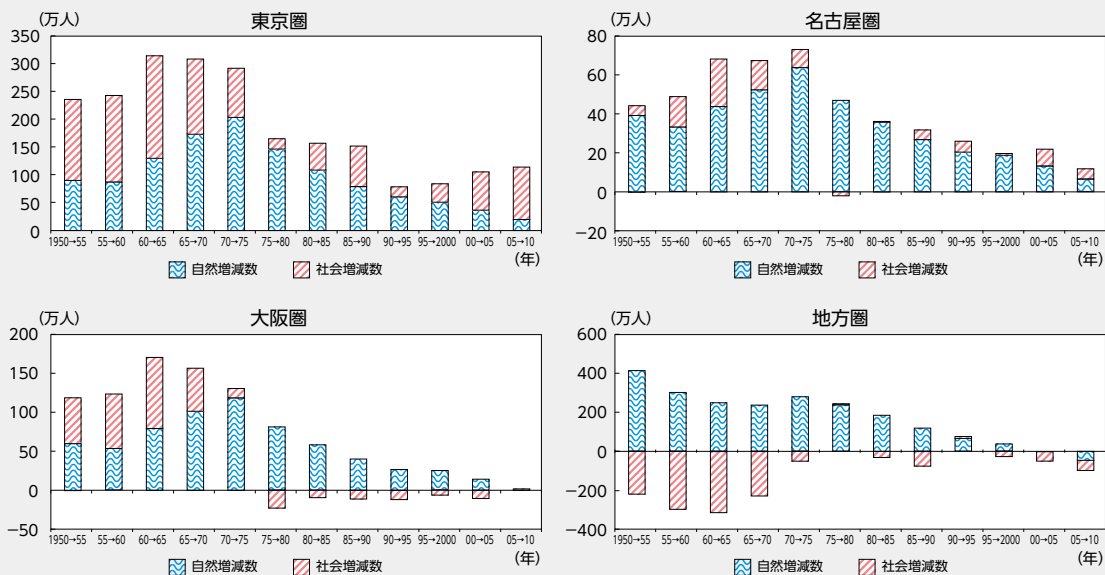
●大都市圏では人口の自然増加が続いているものの、地方圏では社会減少と自然減少の両面から、人口減少が進行

これまで転入数から転出数を差し引いた「社会増減」の観点から人口動態についてみてきたが、長期的な人口動態を考える上では、出生数から死亡数を引いた「自然増減」がより重要となる。

第4-(1)-3図により、三大都市圏と地方圏について、社会増減数と自然増減数に分けて人口動態をみてみると、東京圏及び名古屋圏では、社会増加がみられるだけでなく、増加幅が縮小傾向にあるものの、依然として自然増加が継続していることが分かる。他方、地方圏では、2005年～2010年から自然減少に転じており、社会減少の拡大ともあいまって、人口減少の趨

第4-(1)-3図 各地域の人口動態

○ 東京圏と名古屋圏では社会増加と自然増加が継続しているが、地方圏では社会減少のみならず、自然減少も拡大している。



資料出所 総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

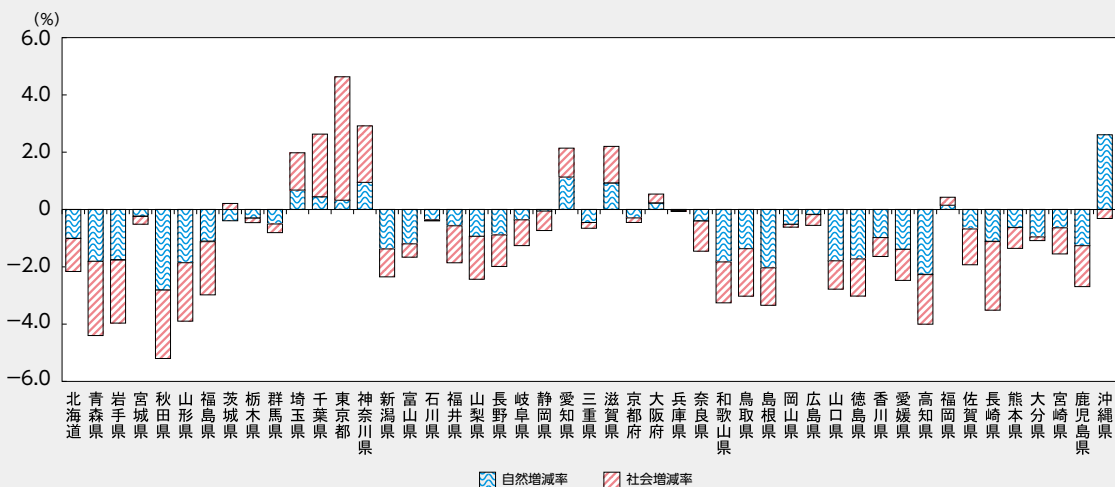
- (注) 1) 東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都3県、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県の3県、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の2府2県で構成。地方圏は、大都市圏を構成する1都2府8県を除く、36道県で構成。
- 2) 社会増減数は、5年間の人口増減(期末境域に組み替えた人口増減)から自然増減を差し引いた数。

勢が大都市圏よりもはっきりしたものとなっている。

そこで、より詳細に都道府県別の人口動態をみてみよう。第4-(1)-4図により、都道府県単位で2005年から2010年にかけての人口動態を社会増減率と自然増減率に分けて確認すると、人口が増加した都道府県は9都道府県あり、そのうち、自然増加と社会増加がともにみられるのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県といった、大都市圏及びその周辺地となっている。全体的な傾向としては、大都市圏から離れている道府県ほど、社会減少と自然減少の両面において、人口減少が著しいといえる。ただし、沖縄県では、社会減少はみられるものの、自然増加率が際立って高く、全体として人口増加が続いている。

第4-(1)-4図 都道府県別人口動態 (2005年→2010年)

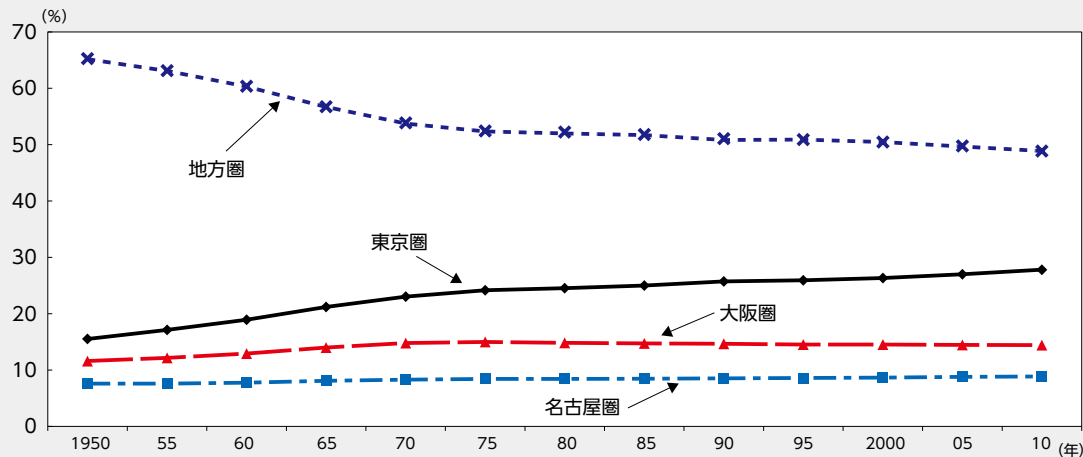
○ 2005年から2010年にかけて人口が増加した都道府県は9都道府県あり、そのうち、自然増加と社会増加がともにみられるのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県の8都道府県となっている。



資料出所 総務省統計局「国勢調査」「人口推計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 自然増減率と社会増減率は、それぞれ自然増減数と社会増減数を期首人口で除して算出。
 2) 社会増減数は、5年間の人口増減(期末境域に組み替えた人口増減)から自然増減を差し引いた数。

第4-(1)-5図 我が国全体の人口に対して三大都市圏及び地方圏の人口が占める割合の推移

○ 東京圏の人口が我が国全体の人口に占める割合は、1970年以降も緩やかに上昇しており、現在では3割近くを占めるに至っている。



資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県の1都3県、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県の3県、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の2府2県で構成。地方圏は、大都市圏を構成する1都2府8県を除く、36道県で構成。

以上の人口動態の結果、我が国全体の人口に対して東京圏、名古屋圏、大阪圏、地方圏の人口が占める割合はどのように変化してきたのであろうか。第4-(1)-5図のとおり、東京圏の人口が我が国全体の人口に占める割合は、高度経済成長期に急速に拡大して2割を超え、1970年代以降は拡大ペースを落としているものの、一貫して上昇を続け、現在では3割に近い人口が東京圏で居住していることが分かる。他方、地方圏の人口については、その裏返しとして、全人口に占める割合が低下し続けており、現在では約5割にまで落ち込んでいる。

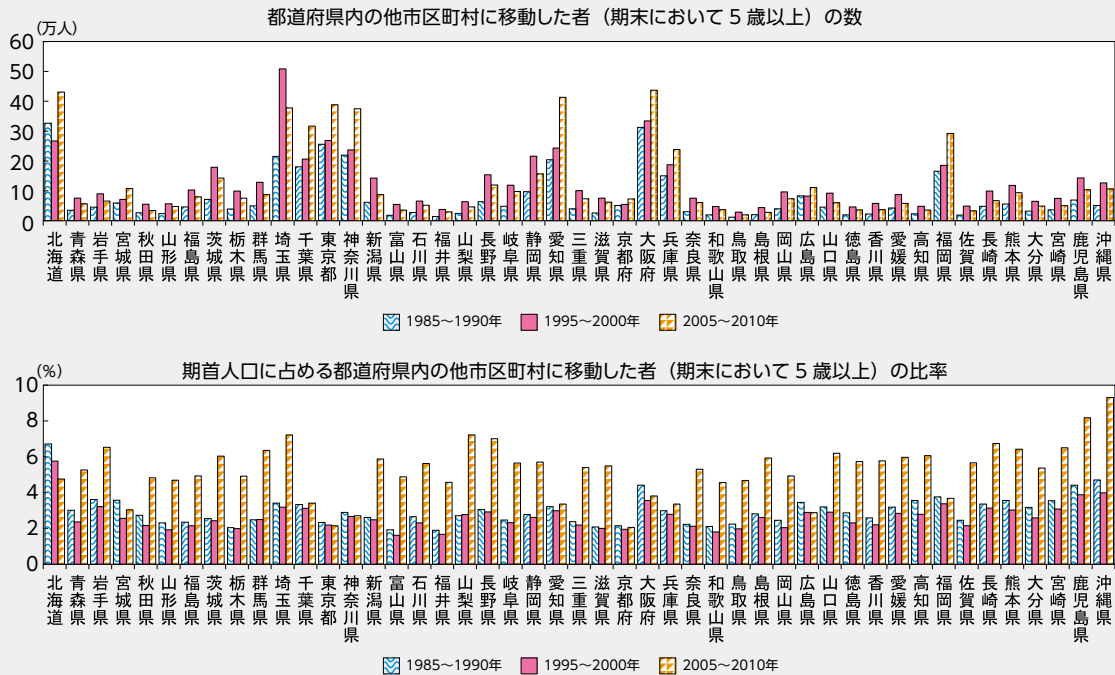
● 2000年代以降、都道府県内移動が高まる傾向

これまで都道府県間移動を中心に人口動態をみてきたが、前掲の第4-(1)-1図でみたように、東京圏においても現在の転入超過数は、高度経済成長期にみられたほどの規模ではない。しかしながら、都道府県間移動の減少が直ちに人口移動そのものが低調となっていることを示しているというわけではなく、都道府県内での人口移動が高まっている可能性もある。そこで次に、都道府県内の人口移動の推移についてみることにする。

第4-(1)-6図により、5年間のうちに都道府県内の他市区町村に移動した者（期末において5歳以上）の数について、2000年と2010年を比較してみると、北海道、宮城県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県といった大都市を含む都道府県では増加しているものの、他の県では減少していることが分かる。しかしながら、前述したとおり、地方圏では人口減少が始まっており、こうした人口減少の影響を取り除いてみなければ、都道府県内移動の状況を正確に捉えることはできない。そこで、5年間のうちに都道府県内の他市区町村に移動した者（期末において5歳以上）の数を期首（1985年、1995年、

第4-(1)-6図 都道府県内人口（期末において5歳以上）移動の推移

○ 5年間のうちに都道府県内の他市区町村に移動した者（期末において5歳以上）の数を期首（1985年、1995年、2005年）人口で除した比率について、2000年と2010年を比較すると、北海道、東京都、広島県を除く府県で上昇している。



資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省政策担当参事官室にて作成

(注) 下図は、1985～1990年、1995～2000年、2005～2010年に都道府県内の他市区町村に移動した人口（期末において5歳以上）を、各都道府県の期首（1985年、1995年、2005年）人口で除したもの。

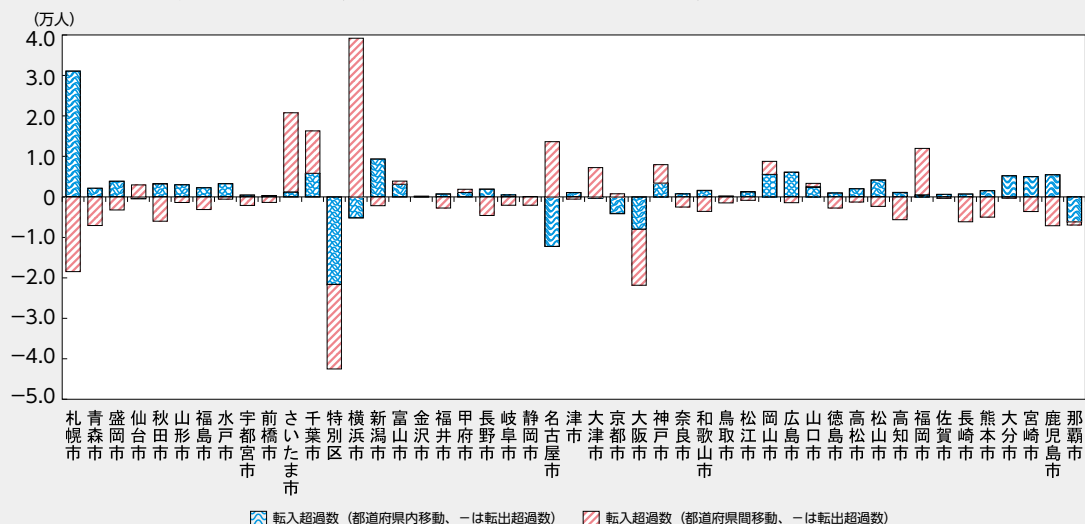
2005年)人口で除した比率について、2000年と2010年を比較してみると、北海道、東京都、広島県では低下がみられるものの、他の府県で大きく上昇していることが確認できる。以上から、全体として、都道府県内移動が人口移動に占める比重は増してきているといえるであろう。

●都道府県内移動については、都道府県庁所在地に人口が集中する傾向

次に、都道府県内移動の内容をみることにする。第4-(1)-7図により、各都道府県庁所在地(東京都については特別区部)の人口移動をみると、東京都の特別区部、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、那覇市を除き、道県庁所在地では道県内の他市町村からの人口流入が生じていることが分かる。他方、地方圏に属する多くの県の県庁所在地では、県外への人口流出数が県内の他市町村からの人口流入数を上回っており、社会減少の大きな要因となっている。

第4-(1)-7図 都道府県庁所在地の人口移動(2005年→2010年)

○ 都道府県内の人口移動をみると、東京都の特別区部、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、那覇市を除き、道県庁所在地では道県内の他市町村からの人口流入が起きている。他方、地方圏に属する多くの県の県庁所在地では、県外への人口流出数が県内他市町村からの人口流入数を上回っている。



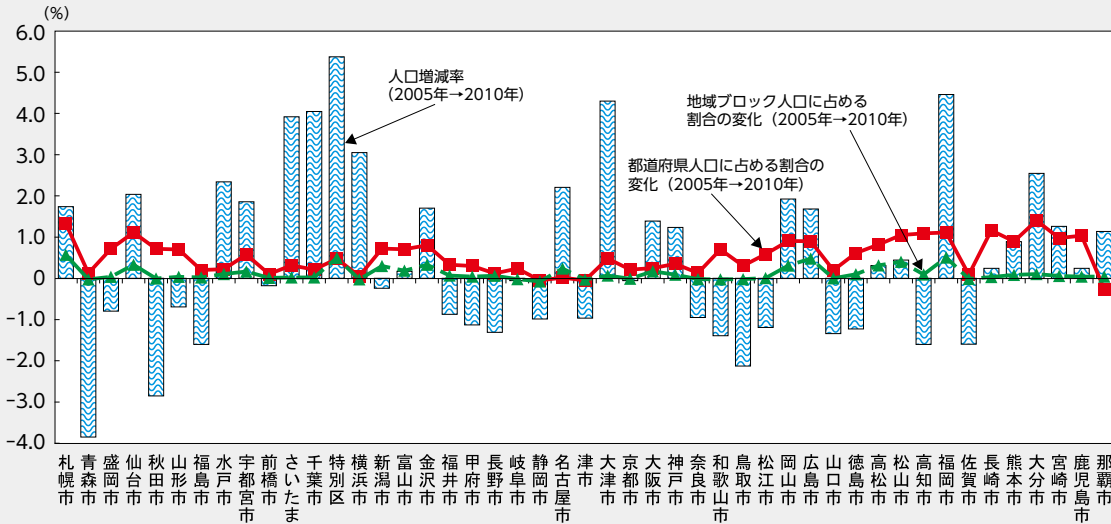
資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」

こうした社会減少に加え、地方圏の道県では自然減少がみられることから、第4-(1)-8図のとおり、地方圏では道県庁所在地においても、その多くで人口減少がみられる。しかしながら、同図の折れ線部分で示したとおり、都道府県庁所在地の人口が都道府県の人口に対して占める割合については、地方圏の人口が減少している県庁所在地においても、上昇している県が大部分を占め、ほとんどの県で県庁所在地に人口が集中していることが分かる。また、政令指定都市を始めとする地域ブロックの中核的な都市の多くでは人口が増加し、都道府県の人口に対して当該都市の人口が占める割合も上昇している。他方、都道府県庁所在地の人口が各地域ブロックの人口に対して占める割合の変化をみると、仙台市、東京都の特別区部、金沢市、岡山市、広島市、高松市、福岡市等においては高まりをみせており、これらの都市の比重が増していることがうかがえる。

これまでみてきた人口移動について整理すると、以下の3つの流れが存在するといえるであろう。すなわち、第一に、日本全体の人口移動をみると、高度経済成長期ほどではないにしても、東京圏における人口流入がほぼ一貫して続いており、他の大都市圏と比較しても、その傾

第4-(1)-8図 都道府県庁所在地の人口変化(2005年→2010年)

- 都道府県庁所在地の人口が都道府県の人口に対して占める割合については、地方圏の人口減少がみられる県庁所在地においても、上昇している県が大部分を占める。また、政令指定都市を始めとする地域ブロックの中核的な都市の多くでは人口が増加し、都道府県人口に対して当該都市の人口が占める割合も上昇している。



資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 地域ブロックは以下の10区分としている。

北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越：新潟県、山梨県、長野県

北陸：富山県、石川県、福井県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2) 市町村合併の影響を除くため、各都道府県庁所在地の領域は2010年10月時点で揃えている。

向は根強い。また、大都市圏間においても東京圏への人口集中がみられ、文字通り「東京一極集中」の傾向が強いといえよう。第二に、地域ブロック内の人口移動については、政令指定都市を始めとする地域ブロック内の中核的な都市への人口集中がみられることが指摘できる。そして最後に、都道府県単位でみると、都道府県庁所在地に人口が集中する傾向にある。このように、近年の日本には、3つの人口集積の流れが存在するものと考えられる。

2 若年層の都道府県間移動

●若年層ほど東京圏に移動する傾向

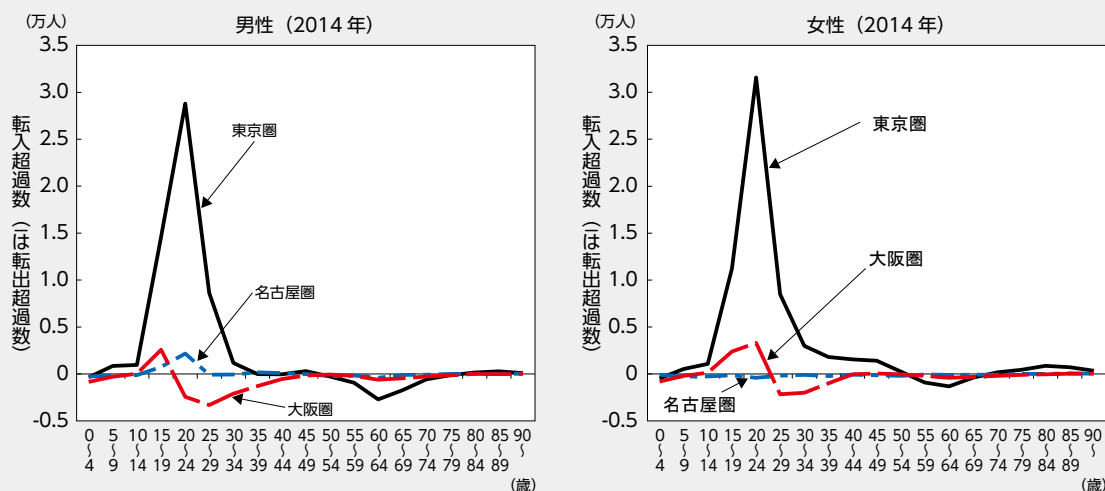
前掲第4-(1)-1図でみたとおり、都道府県間移動は高度経済成長期ほどの規模ではなく、前掲第4-(1)-6図が示すように、現在では都道府県内移動が高まりをみせている。しかしながら、現在でも一定規模の人口が大都市圏に流入しているのは事実であり、現に足下では東京圏の人口流入が増加基調にある。そして地方圏から大都市圏への人口流出は、地方圏の労働供給力を制約する一方、大都市圏の経済成長を下支えする働きをすることで、地方圏と大都市圏の経済活動に様々な影響を及ぼす可能性がある。そこで、ここからは都道府県間移動に焦点を絞り、男女別・年齢階級別にみて、どのような人が大都市圏に移動しているのかをみていくこととする。

第4-(1)-9図は、2014年の東京圏、名古屋圏、大阪圏の転入超過数について、年齢5歳階級ごとに示したものであるが、ここでは特に15歳以上を中心に確認してみよう。東京圏

では、男女ともに15～19歳層、20～24歳層、25～29歳層で大きく転入超過となっている。他の都市圏についてみてみると、大阪圏では、男性が15～19歳層、女性が15～19歳層と20～24歳層で転入超過数が多い。また、名古屋圏においては、男性の20～24歳層で転入超過数が多いが、女性については、年齢による差がほとんどなく、転出数が転入数を若干上回る年齢層が多くなっている。他方、東京圏では、男性は60～64歳層と65～69歳層で、女性は60～64歳層で転出超過が目立っており、退職後、出身地への帰郷などの移住が行われている可能性があると考えられる。なお、東京圏の転入超過数について、15歳以上の男性と15歳以上の女性の違いを比較すると、女性については、55～59歳層、60～64歳層、65～69歳層を除いて転入超過となっており、東京圏に流入する年齢層の幅は男性よりも広く、また、15歳以上のみならず全年齢でみた際の転入超過数も女性の方が男性よりも多いなど、男性に比べ女性は東京圏により多く流入している傾向がみられる。

第4- (1) - 9図 三大都市圏の人口流入 (男女別、年齢階級別)

○ 男女ともに10歳台後半から20歳台後半にかけて東京圏の転入超過数が多い。他方、50歳台後半から60歳台後半にかけて、東京圏は男女ともに転出超過となっている。



資料出所 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県の三県、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の二府二県で構成。

●若年層ほど大都市に魅力を感じる傾向

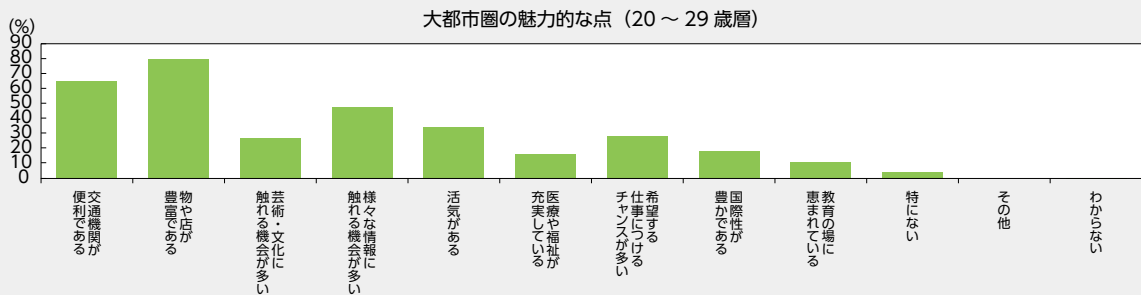
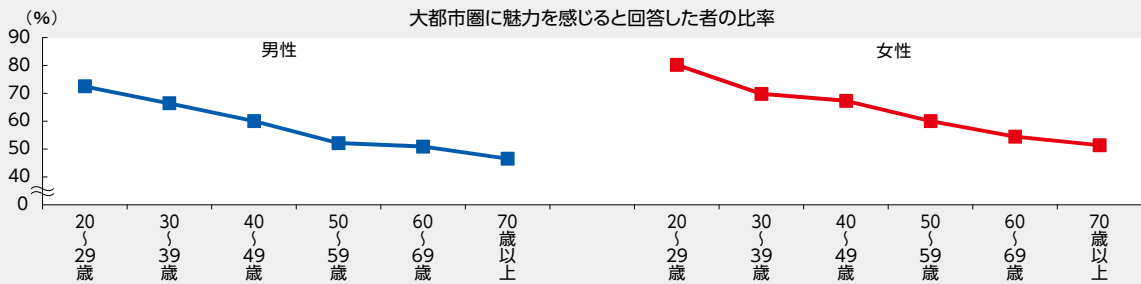
若年層ほど大都市圏に流入していることを確認したが、その背景には何があるのでしょうか。まずは、内閣府が2010年に行った「大都市圏に関する世論調査」の結果を基に、年齢階級別に大都市圏に魅力を感じている者の割合をみてみよう。第4-(1)-10図のとおり、20～29歳層では男女ともに7割以上の人々が大都市圏に魅力を感じており、他の年齢層よりも高い数字となっている。このように、若年層は他の年齢層と比較して、大都市圏に対してより強く魅力を感じる傾向にあるといえるであろう。また、若年層が大都市圏のどのような点に対して魅力を感じているのか確認すると、20～29歳層は、「希望する仕事につけるチャンスが多い」や「教育の場に恵まれている」よりも、むしろ「物や店が豊富である」「交通機関が便利である」「様々な情報に触れる機会が多い」といった点に対して、より大きな魅力を感じていることが分かる。

ただし、大都市圏に魅力を感じる点と大都市圏への居住を決める際の理由が同じものとは限らない。そこで次に、どのような理由により若年層の都道府県間移動が生じているのか、総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報を独自集計した結果を用いて確認して

みよう。第4-(1)-11図により、15～34歳層の各都道府県の年間純流入比率を転居理由別にみると、東京都や京都府では、「仕事につくため」や「通学のため」といった理由で、他の地域からの年間純流入比率が大きいことが確認できる。これに対して、北海道、東北や北

第4-(1)-10図 若年層にとっての大都市圏の魅力

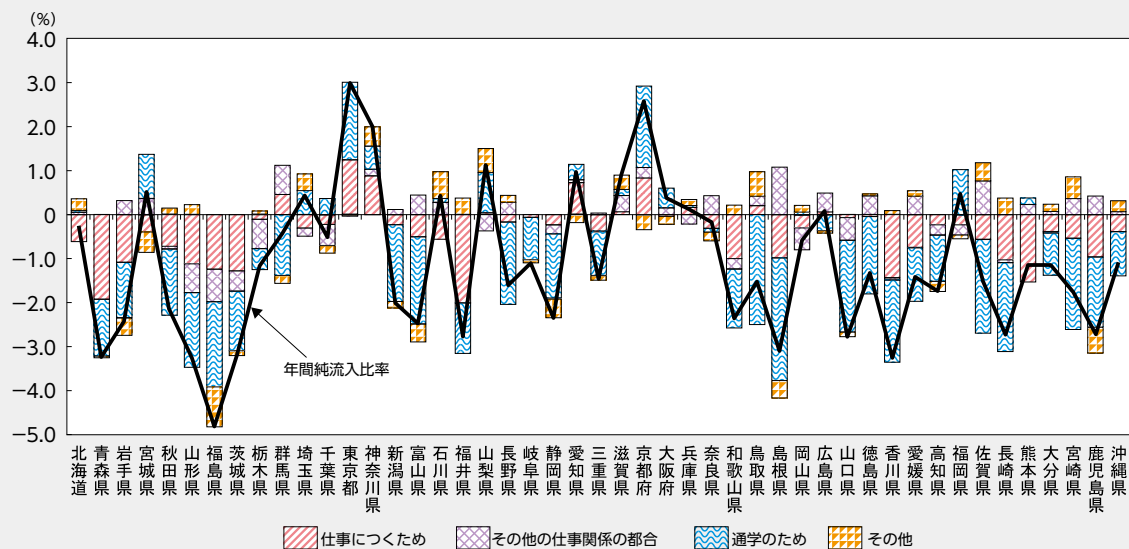
- 男女ともに若い層ほど大都市圏に魅力を感じる傾向にある。
- 20～29歳層は、「物や店が豊富である」「交通機関が便利である」「様々な情報に触れる機会が多い」といった点に、より大きな魅力を感じている。



資料出所 内閣府「大都市圏に関する世論調査」(2010年)
 (注) 上図の「大都市圏に魅力を感じる」は、「魅力を感じる」と「どちらかといえば魅力を感じる」の合計。

第4-(1)-11図 転居理由別年間純流入比率 (15歳以上35歳未満)

- 東京都や京都府は人口に対する純流入比率が高く、その内訳をみると、「通学のため」と「仕事につくため」が大部分を占めている。



資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計
 (注) 2012年10月1日時点で15歳以上35歳未満である者について、2012年10月1日時点における居住地(以下「現居住地」という。)への転居が2011年10月～2012年9月であり、当該転居前の居住地の都道府県が現居住地の都道府県と異なる者のうち、現居住地が当該都道府県である者の数から転居前の居住地が当該都道府県である者の数を差し引き、当該都道府県の2012年10月1日時点の15歳以上35歳未満人口で除したものの。

関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州の多くの県、沖縄県といった純流入比率がマイナスとなっている地域では、「仕事につくため」や「通学のため」が主な理由となっており、特に「通学のため」が若年層の流出をもたらす大きな要因となっていることが分かる。このように、若年層の都道府県間移動は進学や就職を契機として生じているといえるであろう。

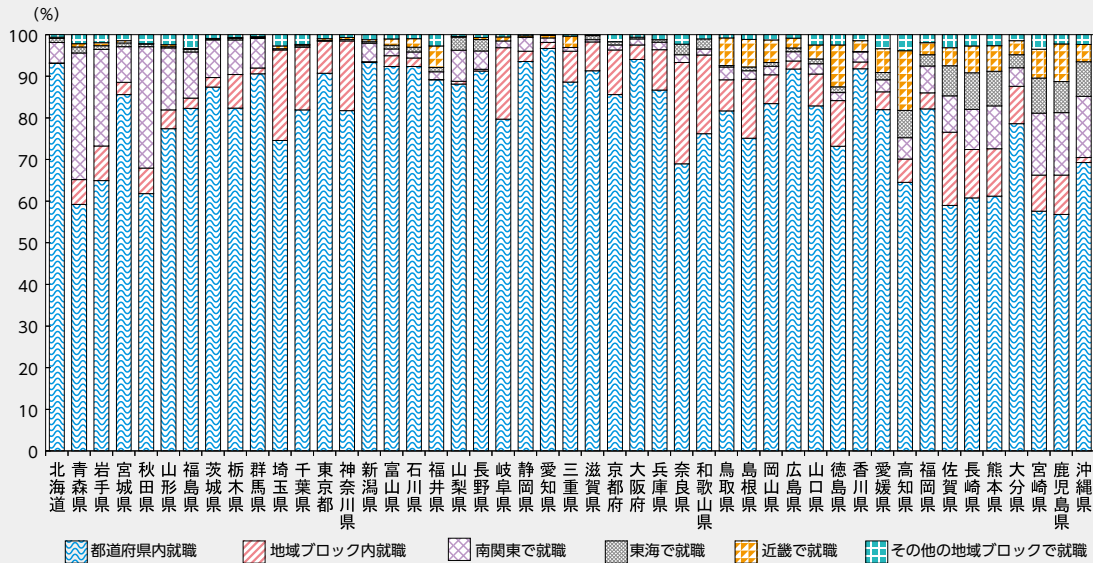
● 高校卒業時の進路選択において、就職よりも進学を選択する卒業生が、都道府県外に移動する傾向

若年層が進学や就職を契機に大都市圏に転居していることを確認したが、より詳細に若年層の人口移動を把握するため、進路選択時に若年層が居住地域からどの地域に移動しているのかをみることにしよう。はじめに、高校卒業時にどのような人口移動が生じているのか、文部科学省「平成26年度学校基本調査」を用いて確認する。

第4-(1)-12図により、都道府県別に高校卒業後の就職先地域をみると、多くの都道府県では、都道府県内就職だけで8割、地域ブロック内就職と合わせると9割に達していることが分かる。ただし、青森県、岩手県、秋田県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県等において、県内就職と地域内就職の合計は8割以下にとどまっております、2～3割程度の高校卒業生は就職を機に大都市圏に移動していることが確認できる。

第4-(1)-12図 都道府県別高校卒業生の就職先地域(2014年)

○ 東北や九州の各県、沖縄県などでは、高校卒業時に他の地域で就職する割合が高い。



資料出所 文部科学省「平成26年度学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 地域ブロックは以下の10区分としている。

北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越：新潟県、山梨県、長野県

北陸：富山県、石川県、福井県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2) 「地域ブロック内就職」は、上記の地域内ブロックの区分において、当該都道府県が属する上記ブロック内の就職から都道府県内就職を除いたもの。

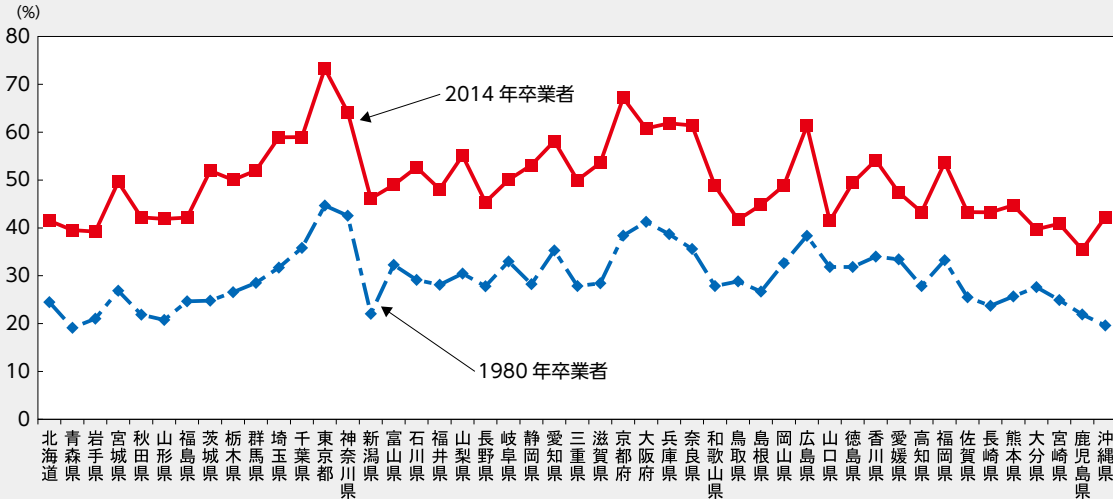
3) 「その他の地域で就職」は、国外勤務者及び不詳の者を除いている。

一方、第4-(1)-13図のとおり、全国的に大学入学を志望する高校生の割合は高まっており、高校卒業時の人口移動を考える上では、大学進学先がどの地域にあるのかがより重要と

なるであろう。そこで次に、大学進学についてみることにする。第4-(1)-14図により、都道府県別に高校卒業後の進学先地域をみると、南関東や近畿の多くの都府県では、8割以上

第4-(1)-13図 大学入学志願者比率の変化(1980年→2014年)

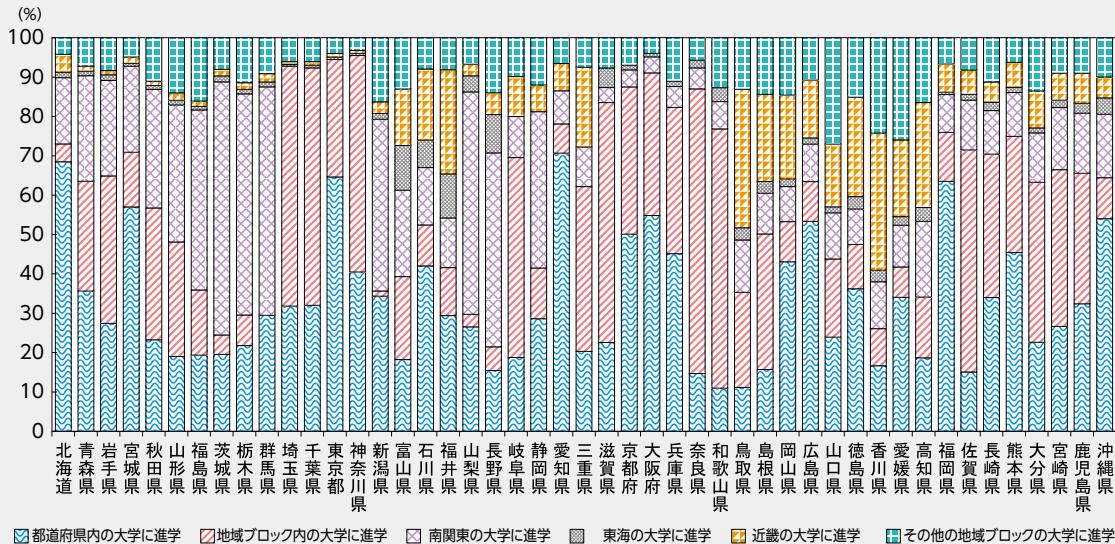
○ 高校卒業時の進路選択において、大学入学を志望する者の比率が全国的に上昇している。



資料出所 文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 大学入学志願者比率=大学(学部)入学志望者数/卒業生数×100

第4-(1)-14図 都道府県別高校卒業者の進学先地域(2014年)

○ 南関東や近畿の多くの県では、8割以上の高校卒業者が、都府県内或いは地域ブロック内の他の都府県の大学に進学している。
 ○ 東北、北関東、甲信越、静岡県の高卒者は南関東の大学に、中国及び四国の高卒者は近畿の大学に進学する傾向にある。



資料出所 文部科学省「平成26年度学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 地域ブロックは以下の10区分としている。

- 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 北関東：茨城県、栃木県、群馬県
- 甲信越：新潟県、山梨県、長野県
- 東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北陸：富山県、石川県、福井県
- 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

2) 「地域ブロック内の大学に進学」は、上記地域ブロックにおいて、当該都道府県が属する地域ブロック内の大学への進学者数から都道府県内の大学への進学者数を除いたもの。

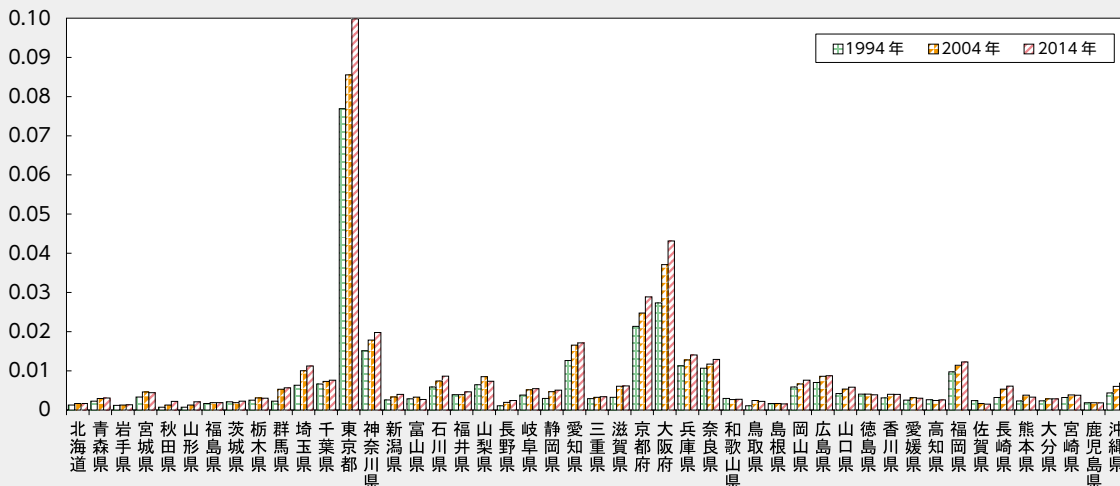
の高校卒業者が都府県内或いは地域ブロック内の他の都府県の大学に進学していることが分かる。その一方、北海道や東北の多くの県では2～4割、北関東では5～6割、甲信越では4～5割、静岡県では4割程度の高校卒業者が南関東の大学に進学していることが確認できる。また、中国及び四国では、2～3割程度の高校卒業者が近畿の大学に進学している。このように、南関東や近畿に隣接する地域では、大都市圏の大学に進学するために高校卒業者が地域間移動しているといえる。

以上のように、大学進学時に大都市圏に人口が集中する背景には、大学が大都市圏に集中していることがあると考えられる。第4-(1)-15図は、大学の数を可住地面積で除した大学密度を示したものであるが、東京都、京都府、大阪府においては、もともと大学の集積がみられていたところ、この20年間で更に集積度を増していることが確認できる。

第4-(1)-15図 大学の集積

○ 主に東京都、京都府、大阪府で大学の集積が進んでいる。

(大学数/ km²)



資料出所 総務省統計局「地域別統計データベース」、文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 大学密度=大学数/可住地面積

また、第4-(1)-12図と第4-(1)-14図を比較すると分かるように、いずれの地域においても、高校卒業後、就職に伴い他の地域に移動する割合よりも、大学進学に伴い他の地域に移動する割合の方が高い。すなわち、高校卒業時の進路選択において、就職を選択する者は地域内にとどまる傾向が強く、大学進学を選択する者は大都市圏に移動する傾向が強いといえる。大学進学を選択する高校生の割合が高まっていることを考慮に入れると、地域に一定数の若年層を確保するには、大学進学時にどれだけ若年層を取り込めるかが重要となるであろう。

● 東北や北陸などの地域においては、大学卒業や大学院修了に伴う就職を契機として、南関東へ移動する傾向

大学進学時に大きな人口移動が生じることを確認したが、必ずしも大学卒業者が大学進学先の地域に根付くとは限らず、大学進学先の地域から出身地にUターン就職する者や別の地域圏で就職する者がおり、大学卒業時にも大きな人口移動が生じていると考えられる。そこで次に、大学卒業時や大学院修了時の就職に伴う人口移動について、確認することとしよう。大学や大学院の卒業後の人口移動については、前出の「学校基本調査」のような統計調査が存在しない

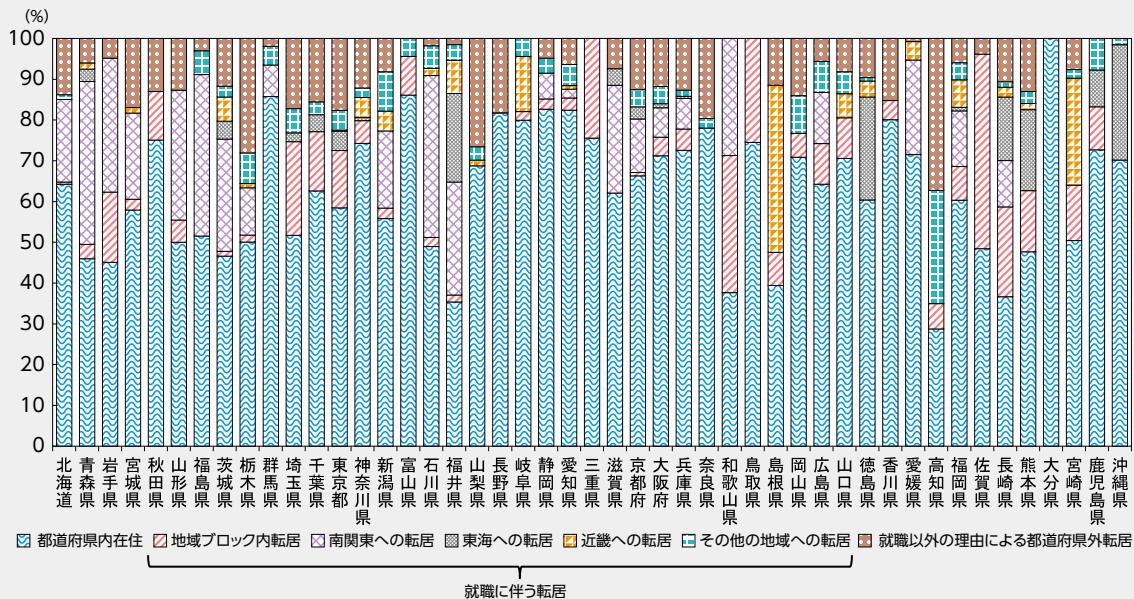
ため、正確な姿を補足することは難しい。そのためここでは、「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報を独自集計した結果を用いて、就業状態を「仕事をおもにしている」と回答した者のうち、2012年に大学を卒業又は大学院を修了し、2012年4月以降に就業を開始した者（以下「2012年新卒者」という。）の移動について、概観することとしよう。

第4-(1)-16図は、2012年新卒者の1年間の移動について、①都道府県内在住（「転居なし」を含む）、②就職のための地域ブロック内転居（都道府県内転居を除く）、③就職のための南関東への転居、④就職のための東海への転居、⑤就職のための近畿への転居、⑥就職のためのその他の地域への転居、⑦就職以外の理由による都道府県外転居に分けたものである。これによると、東海の各県では県内在住者が多く、大学卒業者や大学院修了者の地元への定着率が高いものと考えられる。他方、北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、石川県、福井県、滋賀県、和歌山県、愛媛県については、2012年新卒者の2割以上が就職に伴い南関東に転居しており、大学卒業や大学院修了に伴う就職を契機として、人口流出が生じていることがうかがえる。

こうした就職に伴う人口移動の背景には、需要側の要因たる企業の集積が考えられる。第4

第4-(1)-16図 2012年新卒者(大学・大学院卒)の就職に伴う移動

○ 北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、石川県、福井県、滋賀県、和歌山県、愛媛県では、2012年新卒者の2割以上が就職に伴い南関東に転居している。



資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

(注) 1) 就業状態について「仕事をおもにしている」と回答した者のうち、2012年に大学を卒業又は大学院を修了し、2012年4月以降に就業を開始した有業者を「2012年新卒者」とした。

2) 2011年10月～2012年9月までの期間に転居した者については、直近の転居前の居住都道府県別に、当該期間に転居していない者については、現在の居住都道府県別に集計している。

3) 地域ブロックは以下の10区分としている。

北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県

甲信越：新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸：富山県、石川県、福井県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

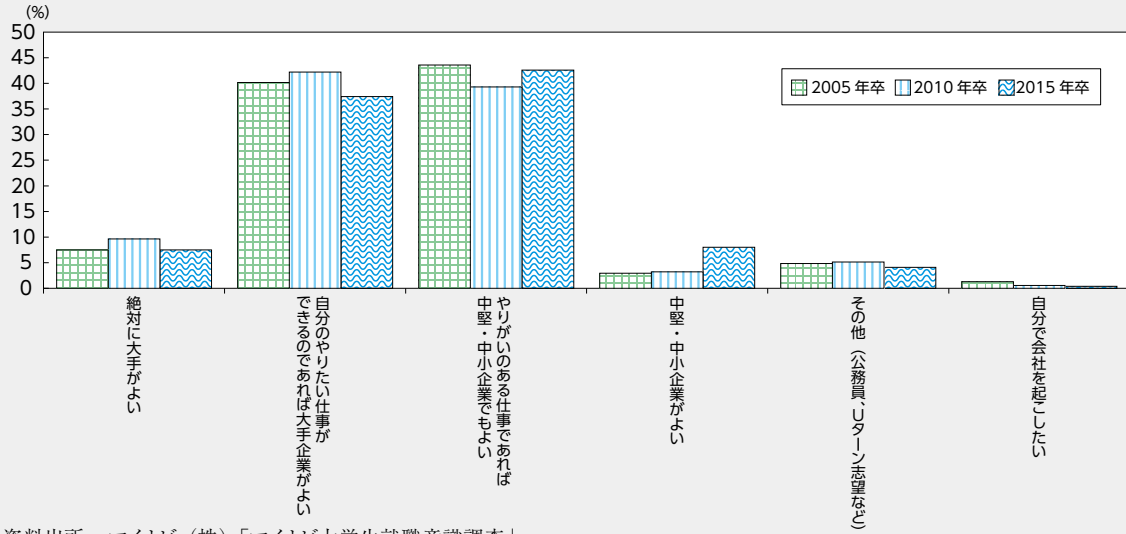
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

4) 「都道府県内在住」は、「転居なし」と「都道府県内転居」の合計。

5) 「地域ブロック内転居」は、上記の地域ブロックにおいて、当該都道府県が属する地域ブロック内における就職のための転居から、就職のための都道府県内転居を除いたもの。

第4- (1) - 17 図 大学生就職意識調査

○ 大学生の5割近くが大手企業を志望しているが、「やりがいのある仕事であれば中堅・中小企業でもよい」とする者も4割以上存在する。

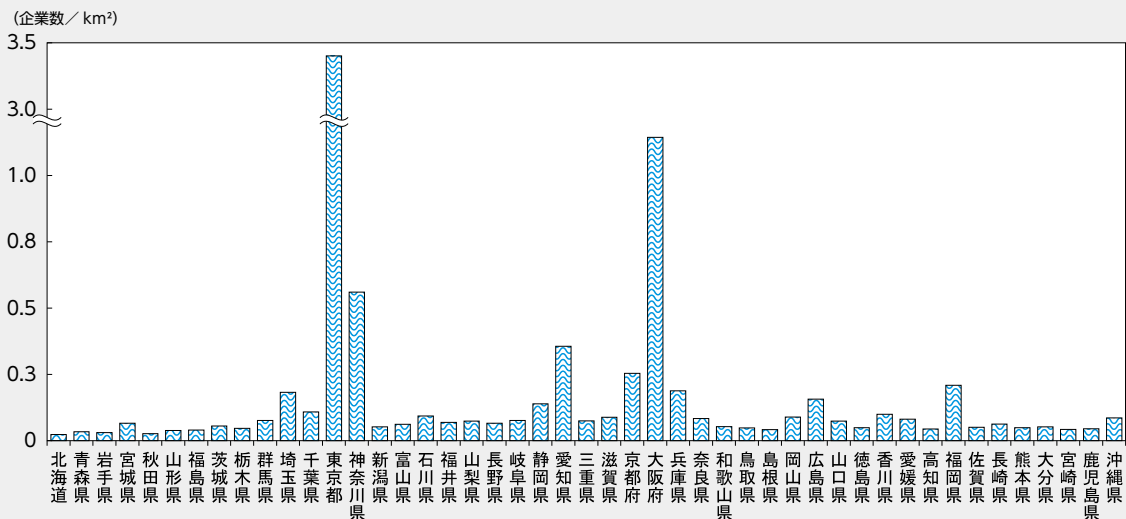


資料出所 マイナビ(株)「マイナビ大学生就職意識調査」

- (1) - 17 図は、マイナビ(株)の「マイナビ大学生就職意識調査」に基づき、大学生の就職意識について示したものであるが、同調査によれば、2015年卒業者において、「やりがいのある仕事であれば中堅・中小企業でもよい」と回答した者の割合が4割以上あるものの、半数近い大学生は大手企業を志望している。そこで、大企業の集積度合について、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」のデータを基に確認すると、第4- (1) - 18 図のとおり、常用雇用者数が300人を超える企業の本社は、主に東京都と大阪府に集中していることが分かる。ただし、東京都と大阪府の間には2倍以上の差が存在していることから分かるよ

第4- (1) - 18 図 常用雇用者数が300人を超える企業の本社の密度

○ 常用雇用者数が300人を超える企業の本社は、主に東京都と大阪府に集積しているが、東京都と大阪府の間には2倍以上の差がある。



資料出所 総務省統計局「地域別統計データベース」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 常用雇用者数が300人を超える企業の本社の密度=常用雇用者数が300人を超える企業の本社数/可住地面積

うに、大企業の本社は特に東京都に集中しており、このような東京都における大企業の集積を背景として、多くの大学卒業者や大学院修了者は南関東に転居しているものと考えられる。

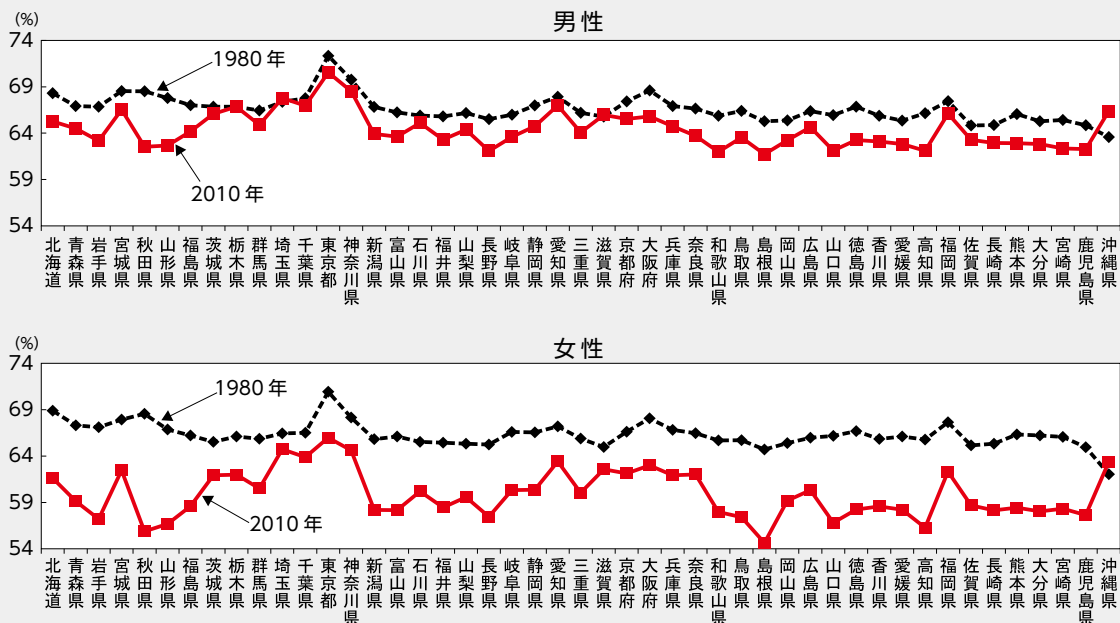
このように、地域によって差はあるものの、大学卒業や大学院修了に伴う就職時にも、大規模な人口移動が生じており、特に南関東に大学卒業者や大学院修了者が集中していることが分かる。また、注目すべきは、大学進学時の人口移動に関して、隣接する中国や四国からの流入が多くみられた近畿において、大学卒業者や大学院修了者の多くが南関東で就職しており、大学卒業者や大学院修了者を必ずしも引き留められていないことである。先述のように、4割以上の大学生が「やりがいのある仕事であれば中堅・中小企業でもよい」と考えていることを踏まえると、大企業が集積していない地域において、大学が軸となって集まった若年層の定着を進めるには、魅力ある雇用の創出が課題といえるであろう。

●大都市圏よりも地方圏において、生産年齢人口比率が大きく低下

これまでみてきた若年層の人口移動の影響により、各都道府県の年齢構成はどのようなものとなっているのであろうか。経済成長を考える上では、15～64歳の生産年齢人口の比率が重要となる。そこで、2010年の生産年齢人口比率が、1980年と比較して、どのように変化したのかを確認することとしよう。第4-(1)-19図により、男女別に生産年齢人口比率の変化をみると、男性については栃木県、埼玉県、滋賀県、沖縄県で、女性については沖縄県で、生産年齢人口比率が上昇しているが、他の都道府県では生産年齢人口比率が低下していることが分かる。地域別に比率の変化の違いをみると、大都市圏では比較的低下幅が小さく、地方圏において低下幅が大きい傾向にある。また、男女間で変化幅を比較すると、男性に比べて女性の生産年齢人口比率の低下幅が大きい。

第4-(1)-19図 生産年齢人口比率の変化(1980年→2010年)

- 大都市圏よりも地方圏において生産年齢人口比率の低下幅が大きい。
- 男性よりも女性の方が生産年齢人口比率の低下が著しい。



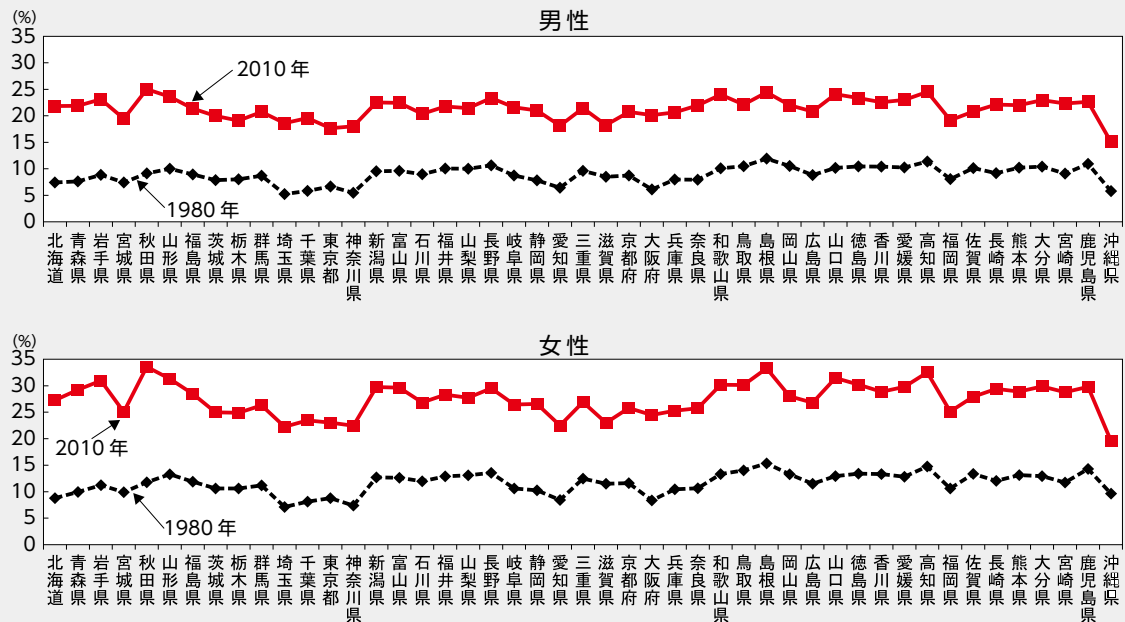
資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 生産年齢人口比率=15～64歳人口/年齢不詳を除く全人口×100

他方、65歳以上の高齢人口比率については、第4-(1)-20図のとおり、男女ともに全都道府県で上昇している。男性と比べて女性は上昇幅が大きい、これは女性の方が男性よりも平均寿命が長いことが関係しているものと考えられる。なお、沖縄県以外の都道府県においては、男性の場合は高齢人口比率の都道府県間の差はあまり大きくないが、女性については高い県と低い県の間には10%以上の差があるなど、都道府県間の差が大きくなっている。

第4-(1)-20図 高齢人口比率の変化(1980年→2010年)

○ 全都道府県で高齢化が進行しており、特に女性において著しい。



資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 高齢人口比率=65歳以上人口/年齢不詳を除く全人口×100

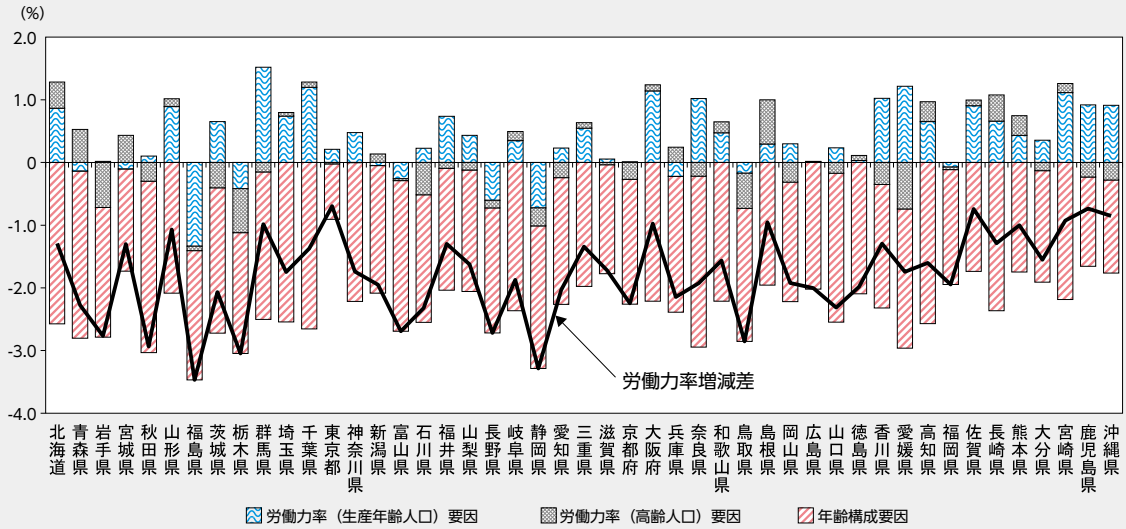
●全都道府県で高齢化の進行が労働供給を制約

それでは、こうした高齢化の進行は、各地の労働供給に対して、どのような影響を与えているのであろうか。ここでは「就業構造基本調査」を用いて、各都道府県の2007年から2012年にかけての労働力率の変化を確認することとしよう。なお、「就業構造基本調査」には、完全失業者の概念が存在しないため、以下の図表では、便宜的に労働力人口を「有業者」と「就業希望者のうち、求職活動又は開業の準備を行っている者(以下「求職者」という。)」と捉えており、総務省統計局「労働力調査」の定義と異なることに注意を要する。第4-(1)-21図により、労働力率の変化を、①生産年齢人口の労働力率変化要因、②高齢人口の労働力率変化要因、③年齢構成要因の3つの要因に分けて分析すると、半数以上の都道府県で生産年齢人口の労働力率の上昇がプラスに寄与しているものの、全国的に年齢構成要因、すなわち高齢化要因の押し下げ圧力が強く、2007年から2012年にかけて全都道府県で労働力率が低下している。このように、高齢化の進行による労働供給の制約は、若年層の流入が大きい東京圏においても例外ではなく、全国的な課題といえるであろう。

また、先にみたとおり、大都市圏は生産年齢人口比率が比較的高い水準にあるが、第4-(1)-22図が示すように、合計特殊出生率については大都市圏の方が低く、長期的には高齢化が地方圏以上の速度で進む可能性がある。詳しくは第3節で触れるが、こうした労働供給の制約は、我が国経済の成長を押し下げる方向に働くことになる。我が国が安定的に経済成長を続け

第4- (1) - 21 図 労働力率の変化 (2007年→2012年) の要因分解

○ 全都道府県で、年齢構成要因が大きくマイナスに寄与することにより、労働力率が低下している。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

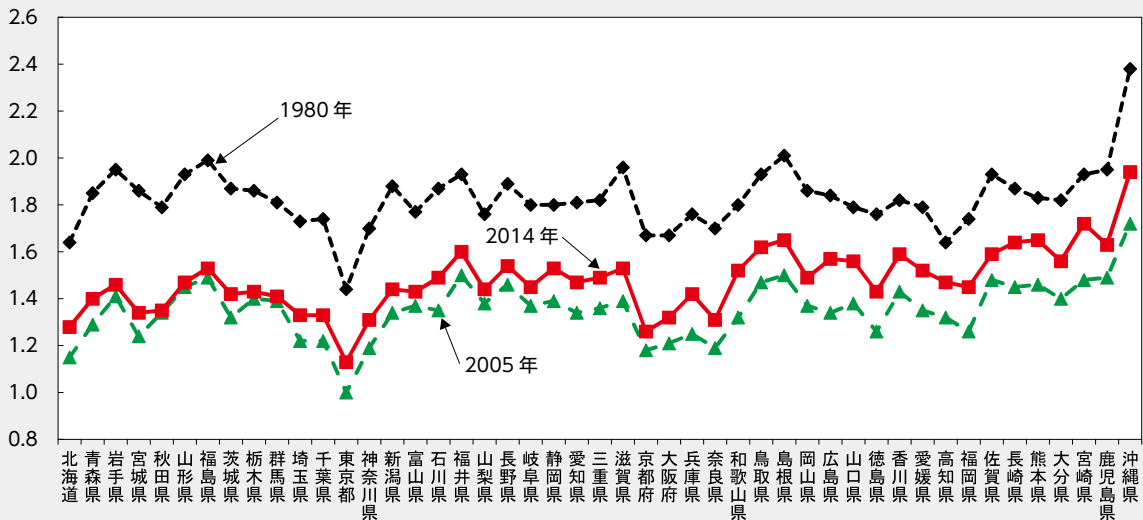
- (注) 1) 労働力率=労働力人口(有業者数+求職者数) / 15歳以上人口×100
- 2) 就業希望者のうち、求職活動又は開業の準備を行っている者を、求職者とした。
- 3) 要因分解式は以下のとおり。

$$\Delta L = \sum_{i=1}^{30} \Delta r_i (L_i - \bar{L}) + \sum_{\text{生産年齢人口}} \bar{r}_i \Delta L_i + \sum_{\text{高齢人口}} \bar{r}_i \Delta L_i$$

r : 人口構成、L : 労働力率、i : 男女別年齢階級

第4- (1) - 22 図 都道府県別合計特殊出生率の変化

○ 1980年と比較して、2014年の合計特殊出生率は全都道府県で低い水準にあるが、中でも東京圏と大阪圏の各都府県の合計特殊出生率が低い。



資料出所 厚生労働省「人口動態統計」(2014年は概数)

るには、短期的には、生産年齢人口及び高齢人口における労働力率を引き上げることで労働供給を確保することが求められるが、長期的な観点からは、少子化対策を進め、生産年齢人口の厚みを増していくことが必要となる。